

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

令和4年度の経常収益（営業収益＋営業外収益）は1,650億50百万円、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1,512億34百万円となっており、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は109.1%と収支均衡点である100.0を9.1ポイント上回っており、前年度に比べ1.1ポイント減となっている。

また、令和4年度の経常収支において経常損益が黒字であった事業は、136事業のうち124事業、142億02百万円（前年度156億10百万円）となっており、一方、経常損益が赤字であった事業は12事業、3億87百万円（前年度5億16百万円）となっている。

経常損失の状況を事業別にみると、下水道事業が77事業中5事業で2億94百万円の経常損失を生じたのを始め、水道事業（簡易水道事業を含む。）が43事業中3事業で17百万円、病院事業は6事業中2事業で39百万円、工業用水道事業は9事業中2事業で37百万円となっている。

(2) 累積欠損金

営業活動による各事業年度の損失（赤字）額が累積された累積欠損金は、令和4年度末において41億26百万円で、令和3年度末の40億89百万円に比べ、37百万円増となっている。

累積欠損金を有する事業は12事業となっており、事業別にみると、病院事業が6事業中3事業で21億32百万円と最も多くなっている。また、前年度との比較でみると、水道事業で1億46百万円減、工業用水道事業で37百万円増、病院事業で1億26百万円減、下水道事業で2億72百万円増となっている。

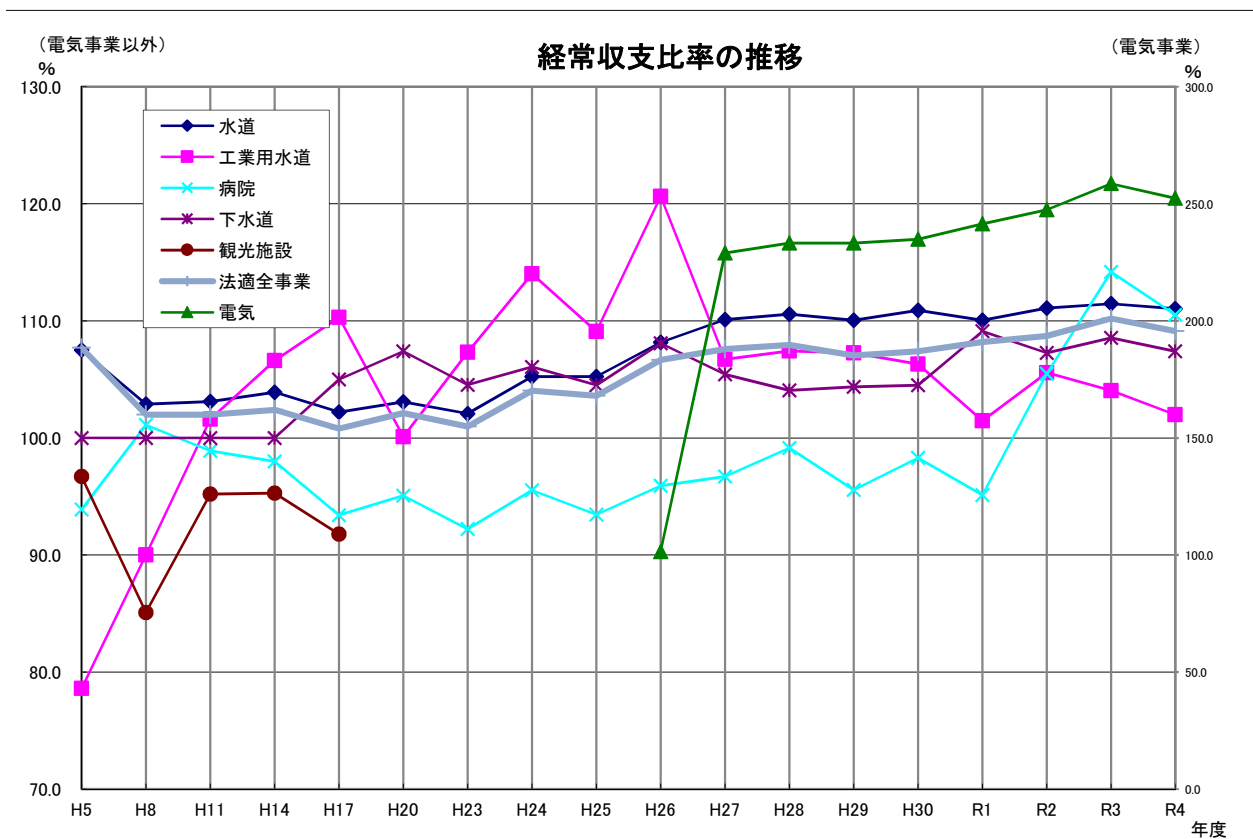
(3) 不良債務

令和4年度末において、流動負債の額が流動資産の額を超える額である不良債務を有する事業はない。

法適用企業の事業別決算状況

(単位: 百万円)

事業 項目	水道 (簡易水道含む)	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
総 収 益 (A)	68,231	676	101	13,124	83,283	165,415
経 常 収 益 (B)	68,002	676	101	13,114	83,157	165,050
営 業 収 益	59,022	550	101	11,080	33,023	103,776
総 費 用 (C)	62,419	663	40	11,867	77,625	152,614
経 常 費 用 (D)	61,241	663	40	11,865	77,425	151,234
経 常 損 益	6,760	13	61	1,249	5,732	13,815
経 常 利 益	6,777	50	61	1,288	6,026	14,202
経 常 損 失 (△)	17	37	0	39	294	387
純 損 益 ((A) - (C))	5,812	13	61	1,257	5,658	12,801
累 積 欠 損 金	108	1,045	0	2,132	841	4,126
不 良 債 務	0	0	0	0	0	0
事 業 数	43	9	1	6	77	136
う ち 建 設 中	0	1	0	0	0	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	3	2	0	2	5	12
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	2	0	3	6	12
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 (B)/(D) (%)	111.0	102.0	252.4	110.5	107.4	109.1
総 収 支 比 率 (A)/(C) (%)	109.3	102.0	252.4	110.6	107.3	108.4



(4) 資本的収支

令和4年度における資本的支出は1,077億76百万円で、前年度の1,104億75百万円に比べて26億99百万円減少している。この内訳は建設改良費が586億31百万円で、前年度の622億74百万円に比べ36億43百万円減少しており、企業債償還金が479億61百万円で、前年度の475億16百万円に比べ4億45百万円増加している。

これに対する財源は、企業債が335億10百万円、他会計繰入金が115億18百万円、国県補助金が99億23百万円となっている。

資本的支出に対する財源不足額は505億35百万円で、補てん財源は499億11百万円となっており、6億25百万円の補てん財源不足が生じている。また、補てん財源のうち過年度分損益勘定留保資金が37.4%を占めている。

次に企業債元利償還金の状況を見ると、令和4年度の企業債元利償還金は563億28百万円で、前年度の565億85百万円に比べ2億57百万円減少している。

料金収入に対する企業債元利償還金の割合は60.0%で前年度の60.3%に比べ0.3ポイント減少している。これを事業別にみると、下水道事業が134.7%で最も高い割合を示しており、続いて電気事業52.5%、工業用水道事業38.5%となっている。

法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:百万円)

事業 項目	水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
資 本 的 支 出	42,302	233	51	2,215	62,975	107,776
う 建 設 改 良 ち 費	29,203	58	0	618	28,752	58,631
う 企 業 債 償 還 ち 金	12,507	175	51	1,070	34,158	47,961
資 本 的 収 入	18,861	92	0	1,420	36,867	57,240
う 企 業 債 償 還	15,306	0	0	46	18,158	33,510
う 他 会 計 繰 入 ち 金	1,586	92	0	808	9,032	11,518
う 国 県 補 助 ち 金	1,024	0	0	44	8,855	9,923
財 源 不 足 額	23,441	141	51	795	26,107	50,535
補 て ん 財 源	23,216	141	51	510	25,993	49,911
補 て ん 財 源 不 足 額	225	0	0	285	115	625

料金収入に対する企業債元利償還金

(単位:百万円)

事業	項目	料金収入 (A)	企業債 元利償還金 (B)	企業債償還金		料金中償還金 (B)/(A) (%)
				(C)	(D)	
水道		56,008	14,740	12,507	2,233	26.3
工業用水道		512	197	175	22	38.5
電気		101	53	51	2	52.5
病院		7,383	1,177	1,070	107	15.9
下水道		29,813	40,161	34,158	6,003	134.7
合計		93,817	56,328	47,961	8,367	60.0

料金収入に対する企業債元利償還金の割合

